

(6) 特殊勤務手当(全会計) (平成 22 年 4 月 1 日現在)

支給実績(H21年度決算)	113,243千円
支給職員1人当たり平均支給年額(H21年度決算)	544,438円
職員全体に占める手当支給職員の割合(H21年度)	14.3%
手当の種類(手当数)	17
支給された主な手当の名称 危険手当、夜間介護手当、夜間看護手当、税徴収手当、衛生処理手当、早出・中出手当、早出・遅出手当、診療手当、特殊診療手当、役職手当、待機手当、応援診療手当	

(7) 時間外勤務手当(全会計)

支給実績(H21年度決算)	120,157千円
職員1人当たり平均支給年額(H21年度決算)	83千円
支給実績(H20年度決算)	123,039千円
職員1人当たり平均支給年額(H20年度決算)	81千円

(8) その他の主な手当(全会計) (平成 22 年 4 月 1 日現在)

	内容および支給単価	支給実績(H21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	163,760千円
住居手当	借家、借間：月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ最高 27,000 円まで支給	47,582千円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の者に支給 交通機関利用者(バス等)：負担している運賃の額に応じて最高55,000円 交通用具等使用者(自動車等)：片道の使用距離に応じて2,000円～24,500円	94,705千円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

区 分	勤務時間等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 (国民の祝日および12月29日～1月3日までを除く)
1日当たりの勤務時間	7時間45分
1週当たりの勤務時間	38時間45分

(注)一般職の標準的な勤務時間です。

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況(平成 21 年度)

種 類	日 数 等	使用実績	
年次休暇	1年につき20日間付与	平均使用日数 10.2日	
療養休暇	負傷または疾病による療養のための必要最小限の期間 (90日を超える場合、給料を半減する規定あり)	取得件数 86件	
特別休暇	産前休暇	出産予定日までの6週間(多胎妊娠は14週間)	取得件数 32件
	妊産婦の健康診断	法定健診時の場合、必要期間	取得件数 20件
	産後休暇	出産日の翌日から8週間	取得件数 29件
	育児時間休暇	生後1年に達しない子を養育する場合、1日(60分以内)に2回	取得件数 2件
	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大5日間	取得件数 10件
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大2日間	取得件数 9件
	男性職員の育児参加	職員の妻の産前産後期間中に、子の養育のため最大5日間	取得件数 3件
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大7日間	取得件数 33件
	親族死亡休暇	親族が死亡した場合、続柄および生計関係に応じ、1日～10日間	取得件数 120件
	父母追悼休暇	父母の法要に際し、1日	取得件数 3件
	夏季休暇	6月～9月までの間において5日間	平均使用日数 4.9日
	災害休暇	災害等により居住が滅失、または損壊した場合で復旧作業を行う場合、最大7日間	取得件数 1件
	骨髄移植休暇	家族以外に骨髄移植を行う場合、検査、入院等に必要期間	取得件数 1件
妊娠体調不良休暇	妊娠期間中、最大14日間	取得件数 3件	

イ 無給休暇の取得状況(平成 21 年度)

種 類	日 数 等	使用実績
介護休暇	負傷、疾病または老齢により親族を介護しなければならない場合、最大6月	取得件数 1件

(3) 育児休業等の取得状況

(平成 21 年度中に新たに育児休業を取得した職員)

区分	男	女	計
育児休業	0人	24人	24人
部分休業	0人	2人	2人

4 職員の分限および懲戒処分の状況(平成21年度)

(1) 分限処分の件数および処分子事

処分名	事由	人数
休職	心身の故障	8人

(2) 懲戒処分

処分名	事由	人数
減給	交通違反・事故等	5人
戒告	不適切な職務管理等	10人
免職	交通違反等	2人

5 職員のサービスの状況

職員の服務上の基準として、法令等及び職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限があります。

6 職員の研修および勤務成績の評定状況(平成21年度)

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	受講者数
階層別研修	99人
専門研修	39人
先進地視察等研修	11人
派遣研修	10人
窓口対応研修	90人
人事考課者研修	147人
メンタルヘルスセミナー	100人

(2) 勤務成績の評定の状況

職員の能力や適正に応じた適材適所の配置などへの活用を図ることを目的として、平成19年度から人事考課(勤務評定)制度の試行を開始しました。

7 職員の福祉および利益の保護に関する状況(平成21年度)

(1) 福利厚生制度に関する状況

人間ドック受診者 616人 事業主健診受診者 799人

(2) 公務災害の状況

公務災害 9件 通勤災害 3件

8 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況

平成21年度措置要求 なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

平成21年度不服申立て なし

